

平成30年度当初予算案への意見反映状況について【安心】

資料 3

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【安心】 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～					
<p>健康寿命の日本一の取組についていろいろな取組が入っているが、心と体の健康維持で考えたときに、運動や食事や人との交流だけでなく、一番は労働、働き続けられることなのかなと思う。</p> <p>1 年齢・体力にあった働き方がずっとでき、働くことで自分の役割とか存在意義を感じられることが、元気に活躍できることであり、長寿に結びつくことだとも思うので、そういった高齢者の働き方についていろいろな取組をしていただきたい。</p>	P5(29)	いきいき高齢者地域活動推進事業	11,636	<p>生涯現役社会の実現は、健康寿命の延伸のため重要と考えている。</p> <p>元気な高齢者が地域を支える担い手となるための仕組みづくりとして、地域住民に対する生活支援サービス事業等の立ち上げ支援や地域活動に必要な知識・技術を学ぶ講座の開催等を行う。</p>	福祉保健部
	—	シニア雇用推進事業	7,987	<p>年齢に関わらず、高齢者が意欲と能力に応じて活躍できる社会を実現するため、県と国、経済団体、関係団体等で構成された「大分県シニア雇用推進協議会」を中心として、企業とシニアのマッチング、シニア雇用の普及・啓発、シニア求職者の就職活動スキルの向上等の取組を進めている。</p> <p>特に、シニア雇用推進員を設置し、訪問したシニア雇用に積極的に取り組む企業とそこで働く元気なシニアを広く紹介することや、シニアを対象とした就職面談会等を実施している。</p>	商工労働部
<p>2 介護分野での人手不足に対しては、国がやっと外国人の技能実習制度に介護補助人材を入れてくれて、新年度から本格的にインドネシア、フィリピン、台湾、ベトナムなどの親日国から、本格的に外国人の実習生が入ってくる。</p> <p>私どもも受入れに対する整備を本格化させているところであり、日本に海外実習に来てよかったと思ってもらえるように、しっかりとおもてなしをするつもりだが、間違いがおこらないように、私たちと一緒にやっていただきたい。</p>	P5(33)	福祉・介護人材確保対策事業	32,714	<p>平成29年11月から外国人技能実習制度の対象職種として、介護職種が追加され、今後、県内の高齢者施設等においても受け入れが見込まれている。</p> <p>国が定める要件を満たす技能実習生については、法令に基づく職員等の配置基準において、職員等とみなす取扱いとなる。</p> <p>今年度は、(公社)日本介護福祉士会が技能実習指導員を対象とし、技能実習生の指導に必要な知識・技術を修得することを目的に講習会を全国各地で開催した。</p> <p>県として、施設等の受入れ状況等を踏まえ、現場の意見を国に伝えるなど、対応していく。</p> <p>なお、在留資格「介護」の創設に伴い、介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生については、来年度からの修学資金・入学準備金等の貸付等を可能とする。</p>	福祉保健部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【安心】 3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進					
<p>3</p> <p>障がい者の雇用率日本一の雇用率の観点から考えると、雇用率の算定は大分県に本社のある企業へ就職した場合に算定されるので、県外の大手企業に採用されるのはありがたいことであるが、地場の企業への採用について後押しをしていただきたい。 さらに、就職はしてみたものの、なかなかその仕事に合っていなかったという人もいる。無理して働くよりも本当にあったところにきちんと転職できるような支援があると雇用率がさらに伸びていくと思う。 また、今年の春に出た国の通知により、就労継続支援A型事業所において、これまで基準どおりにやっていたところは非常に負担になり、岡山県では一挙に580名解雇されたということがあった。大分県でもそういうことが起こらないように、補助金を出すなどだけでなく、技術的支援などの側面的支援に力を入れていただきたい。</p>	P6(47)	障がい者就労環境づくり推進事業	38,565	<p>身体障がい者に比べて雇用率が低い知的・精神障がい者の雇用促進を図るため、新規雇用する県内の中小企業に対して、職場指導員を設置する場合に奨励金を交付する。 さらに就労継続支援A型事業所が、経営安定を図るため規模拡大をする場合に助成をする。 就職後の支援は、障がい者雇用アドバイザーと障害者就業・生活支援センターとが連携してフォローする。</p>	福祉保健部
	P7(51)	障がい者工賃向上支援事業	15,116	<p>これまでも就労継続支援A型事業所に対しては、共同受注体制による営業支援や技術指導を行ってきたが、30年度からは新たに、企業等との協働による製品開発・付加価値のある商品販売等を検討し、販路拡大や品質向上を図ることにより、受注拡大を目指す。</p>	
	-	-	-	<p>就労継続支援A型事業所において、生産活動に伴う収益で利用者の賃金を賄えない状況にある事業者に対しては、具体的な経営改善を図るよう助言・指導を行っていく。</p>	
【安心】 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～					
<p>4</p> <p>エネルギー問題は、温暖化防止、防災、産業振興等の面から重要な課題だと思うが、「平成30年度県政推進指針」において、エネルギーについて直接述べているところは少なく、書きぶりもトーンが弱いように感じたため補足の説明をお願いしたい。</p>	-	エネルギー関連産業成長促進事業	34,956	<p>県政推進指針には、重点的な取組として水素とスマートコミュニティについて記載しているが、エネルギー全般については、新たに地場企業が開発した製品のシェア拡大や、エコエネルギーの地域理解の促進、急激に増加した太陽光発電の保守点検技術の向上や環境配慮の推進等についても取り組む予定。 また、これまでと同様、セミナーやコーディネートによる支援等を通じたエネルギー産業の育成にも取り組む。</p>	商工労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
5 再生可能エネルギーにおいては、「促進」と「暮らし、環境、景観、文化等の保護」は、対立する問題であり、この点で商工労働部と生活環境部が十分に連携し、大分県としての姿勢を明確にしながら判断を下していかねばならないところだと思う。この点について、両部はどのような連携体制を組んでいるのか説明をお願いしたい。	—	【再掲】 エネルギー関連産業成長促進事業	34,956	エネルギー関連施策については、所管する審議会等にお互いに部の職員を出席させる等、日頃から両部で密に連携、情報交換等を行っている。 特に急増した太陽光発電に係る保守点検技術の向上や生物多様性を保全するための環境配慮の推進等については、環境省のガイドラインを企業に周知させる等、さらに緊密な連携を図りながら取り組む。	商工労働部 生活環境部
【安心】 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立					
6 来年6月に食育推進全国大会が大分県で行われるがなかなか動きが見えてこない。県政推進指針の中に「食育活動の推進」と「ごはんの日を中心に」と文言は並んでいるが、現実的に実践にどう移すかということがやはり重要だと思っている。 実際には6月の話であり、直前になって急に告知をしたところで、県内の気持ちの醸成というのはすぐにはできないと思うので、できるだけ早く食育推進全国大会があるということをもとに食の活性化に取り組んでいただきたい。	P4(28)	おおいたの食育ステップアップ事業	37,438	大分県食育推進会議などで食育関係者の意見を幅広く聴取しながら、県民意見を反映した大会運営を行うよう準備を進めている。 また、既存の「おおいた食育人材バンク」の制度を活用し、新聞紙面において、リレー方式で食育の人材や取組を紹介するとともに、県内の食育に関するPR動画を食育全国大会にあわせて制作し、機運の醸成を図る。	生活環境部
【安心】 7 地域社会の再構築					
7 小規模集落では、人材的にも経済的にもコミュニティビジネスをやるような体力がなくなっている。くらしの和づくり応援事業は単年度で行う事業であり、こういう地域に対して単年度でとりあえず方向性を定めたとして、2年度目以降継続させるための対応を考える必要がある。 事務局の機能を持たないと事業を継続することは難しいため、ネットワークコミュニティの核となる事務局機能に対する経済的な支援をお願いしたい。	P9(76)	ネットワーク・コミュニティ推進事業	105,304	従来より、くらしの和づくり応援事業で事務局の立ち上げ支援を行うとともに、運営基盤がしっかりするまでの概ね3年間は、里のくらし支援事業により施設・整備等補助を行っている。 来年度からは、上記2事業を統合することで、継続的な支援スキームをわかりやすくする。 また、複数年度に渡り補助金を活用する場合、単年度の補助上限額を引き上げることで、より柔軟な活動が出来るようにする。	企画振興部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【安心】 8 多様な県民活動の推進					
<p>8 人手不足と言われている中で、地域には、「地域で何かしたい」、「自分たちにはできることが何かあるんじゃないか」、「こういうふうにできたらいいんじゃないか」と思っているものすごいパワーを持っている女性もいる。</p> <p>NPOと県民との協働モデルの成果やノウハウを提示して、そういった人とのマッチングをうまくすることで、地域に合った新しい仕組みが機能すると思う。</p> <p>また、地域課題を感じている女性や高齢者の声を市町村になかなか聞いてもらえないという話もいくつか聞いているので、県から市町村へ働きかけて、そういう声の拾い上げをより丁寧にしてもらいたい。</p>	P10(81)	地域を担うNPO協働モデル創出事業	16,728	<p>平成27年度から、NPOを中心に行政、企業等多様な主体と協働して地域課題の解決に継続的に取り組むモデルの創出に取り組んでいる。30年度はこの事業の成果やノウハウを広める取組を行う。</p> <p>市町村に対しては、会議においてNPOとの協働推進を呼びかけ、担当課を訪問してのNPOへの目配りの依頼を継続するとともに、NPOから相談があれば個別に市町村へ働きかけを行う。</p>	生活環境部
	—	NPO協働推進事業	1,386		
【安心】 9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実					
<p>9 災害が起きるとここにいる委員の皆様が一生懸命取り組んでいることが全て関係してくるということを以前お話した。それぞれ一つひとつに対応するということも大事だが、総合的にどういうふうな地域を描いていくのかということがなく、何もかもが単発で切れてしまうと結局地域の中では機能しないということが、被災地に入ってみるとすごく多い。全てのところが繋がりをを持った中で、施策の中にお互いがきちんと連動しながらどう地域をつくっていくかということをやっつけていかないと非常に厳しいと感じている。</p>	—	県庁防災体制強化事業	18,082	<p>毎年度、災害時における応急対策及び市町村との連携強化等を目的とし、市町村と合同で防災訓練を実施している。災害時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、今後も継続的に訓練を実施する。</p> <p>また、関係機関、団体等との連携や平時からの顔の見える関係づくりを目指して、本年度初めて「官民連携による災害対策ネットワーク会議」を開催した。平成30年度においても継続して実施する。</p> <p>災害ボランティアネットワークについても、運営体制が確立されるよう市町村等にさらに働きかける。</p>	生活環境部
<p>10 豪雨の際の水位情報や災害情報については、住民からすると、身近な川の増水の状況などがウェブで見られるといった情報があることによって、避難の問題や安心感に繋がってくる部分があると思う。</p> <p>したがって、これからIT化が進んでいくので、県の情報提供について、観測所の密度を高くするとか、県民に対しての情報提供の仕方といったところをもう一段レベルアップしていただきたい。</p>	P11(96)	洪水時避難行動支援事業	279,500	<p>大分県では、84河川に水位計を設置し、県庁ホームページ等を通じ水位情報やカメラ映像を提供している。</p> <p>また、昨年、全国的に行われた緊急点検の結果、大分県においても、新たに危機管理型水位計の設置に向けた取組を開始。まずは、今年度の補正予算により水位計を増設を行い、さらに、平成30年度には引き続き洪水浸水想定区域図の見直しを行うほか、ウェブサーバーの増設等により情報提供体制の強化を図る。</p> <p>※危機管理型水位計 洪水時のみの水位観測に特化した、低コストな水位計</p>	土木建築部
	P11(92)	土砂災害情報提供強化事業	13,056		

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<p>11 台風第18号により臼杵～佐伯間でJRが不通になっていて、代行輸送ということでバスが走っている。毎朝・毎夕、満員のバスの中に学生が押し込められて行っているが、これからセンター試験など受験期が近づいてきており非常に大変だと思う。</p> <p>同様に、臼杵～佐伯間がストップしているということは、物、人、お金の流れも、非常に悪い感じがする。今は県南だけかもしれないが、長引けば県全体の経済に影響すると思う。</p> <p>公共交通機関として県の方からは是非1日でも早い開通を強力に後押ししていただきたい。</p> <p>また、同じような台風が来ても同様の被害がでないように、県土の強靱化に取り組んだ予算をつけていただきたい。</p>	—	—	—	<p>※臼杵～佐伯間 H29.12.18運転再開済</p> <p>大規模災害に備えた「大分県地域強靱化計画」を平成27年に策定しており、この計画のもと毎年アクションプランを見直し、全庁を挙げて治水対策や土砂災害対策の強化等ハード・ソフト両面から県土の強靱化に取り組んでいる。</p>	企画振興部 土木建築部

平成30年度当初予算案への意見反映状況について【活力】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【活力】 1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現					
1 水産業界で後継者不足の要因の最たるものは、サラリーマンと比較して所得が非常に確保しにくいということと考えている。 また、昨年来より、アメリカの大手量販店との取引を協議してきたが、近々第1回目の輸出ができるどころ。相手方も直接、漁協と取引をしたいということで、今後これが大きな戦力になっていくと思う。	P17(152)	漁業担い手総合対策事業	15,479	漁業学校等研修制度の運営支援や就業給付金の支給により後継者の確保を図る。	農林水産部
	P16(142)	特 プリ類養殖業成長産業化推進事業	17,720	人口減少等により国内需要が減少する中、養殖業の成長産業化に向けては、海外需要を取り込むことが重要。 そのため、海外在住の専門家を海外コーディネーターとして委嘱し、関係者へのマーケット情報の提供や販売促進活動等の支援を実施する。 また、輸出先の衛生基準等への対応に向けた生産マニュアルの作成や養殖資材の助成など、輸出拡大に向けた取組を支援する。	
2 大分という食のブランドを高めていくためには、大分ブランドと言う前に地域にある食材のブランドの向上というのも、一緒にやっていただきたい。それができないかぎりには、ラグビーワールドカップ等で人がたくさんみえても、食べる物がなければ、他のところに逃げてしまう。 また、文化芸術基本法の中に「食文化」が盛り込まれたこともあり、ぜひ大分の食はすばらしいということも合わせて発信していただきたい。	P21(193)	特 ラグビーワールドカップ観光振興事業	92,495	ラグビーワールドカップに向け、ミシュランレッドガイドにより食・宿の魅力を情報発信するとともに、県産食材による欧米豪向けのメニュー開発、多言語表示メニューの作成支援等を行う。	企画振興部
	—	おおいた味力発信・地産地消推進事業	1,770	大分の食材を活用する「とよの食彩愛用店」400店舗の中から、メニューの英語表記やGAP認証取得農産物の使用など、インバウンドに対応可能な店舗をプレミアムとして新たに認定し、来県者に広く味力発信を行う。	農林水産部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<p>九州農業生産額最下位からの脱出ということで、マーケットインで売れ筋商品を開発していくというのは、それは非常に正しいこととは思うが、ただ商品を作るだけではなく、マーケットで勝負できるボリュームも確保していかなければならない。また、マーケットが非常に多様化する中で、マーケットをどう捉えていくか、マーケットインだけでなくユーザーインまで入っていく必要があるのではないかと思う。</p> <p>3 そのうえで来年度水田の政策が大きく変化する中、園芸へのシフトを大急ぎで進めなければならないと思うが、一方において、園芸へのシフトはリターンも期待できるものの、かなりのリスクが伴ってくる。今まで園芸振興にかなりの予算を県からいただいているが、失敗をしている例もある。失敗を繰り返さないためにも細かい指導・フォロー等をお願いしたい。</p> <p>また、園芸へのシフトは希望者が多く、予算の都合で事業の執行が見送られているところもあるので、限られた中ではあるができるだけの配慮をお願いしたい。</p>	P15(127)	活力あふれる園芸産地整備事業	2,134,778	<p>園芸振興に向けては、戦略品目を定め、県域生産・出荷体制の確立による拠点市場でのシェア拡大等を図っている。</p> <p>水田農業の転換が急がれる中、園芸品目の導入を加速するため、ハウス整備や機械リース等を引き続き支援するとともに、新規就農者の負担軽減に向けた果樹リース団地の整備や未収益期間(3年間)中のリース料助成、機械化一貫体系の導入による省力化などの支援を行う。</p> <p>また、こうした取組を進めるにあたっては、普及指導員を中心に、農業団体と連携し、きめ細かなフォローを一体的に行っていく。</p>	農林水産部
<p>4 全共日本一を契機にブランド力の強化とうたわれているが、畜産農家は減少傾向にあり、ブランド化されても果たして量が確保できるのかという問題があると考え。</p> <p>また、市場で優れた牛の系統が佐賀や鹿児島など県外に買われているが、もう少し予算が付くのなら、県外に対抗するためにも、優れた系統など良いものを大分に残すという施策をお願いしたい。</p>	P15(131)	おおいた豊後牛流通促進対策事業	61,611	<p>畜産の担い手確保など持続的な発展に向けては、全共日本一を機に、おおいた豊後牛を全国に通用するブランドに再構築し、魅力ある産業とすることが大切である。</p> <p>このため、高能力の繁殖雌牛の導入・自家保留や預託事業による肥育農家の増頭を支援するとともに、好成績を収めた全共出品種雄牛の人工授精を支援し、優良系統の子牛造成に取り組む。</p>	農林水産部
	P15(132)	肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,576,948		
	P15(133)	肉用牛競争力強化対策事業	56,268	<p>おおいた豊後牛の生産基盤を強化するため、畜産クラスター計画に基づく畜舎などの整備に対し助成する。</p>	

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<p>5 今林業は、輸出を含めて流通が順調で、生産量は国産材としては伸びているが、森林を管理するという部分で非常に手薄になっている。宮崎では、所有者の管理が手薄になっているために、故意に生産量を上げようという輩が多くなっており、素材生産量200万㎡のうち4分の1が倒伐と誤伐となっている。それが刻々と大分県の南部の方にも近づいてきているので、大分県として川上の森林を守るべくシステムをつくっていただきたい。</p>	—	おおいた林業新技術導入推進事業	10,178	<p>森林の有する多面的・公益的機能を守っていくため、間伐や主伐、再造林などを引き続き、適切に実施する。その際、これまで伐採の合法性を確保するための伐採届の徹底に加え、自主的行動規範遵守など事業者への指導等により、違法伐採の防止に一定の成果を得てきた。今後は、市町村が森林所有者や境界等の情報を一元的に取りまとめ、公表していく林地台帳制度の運用を支援するほか、伐採箇所の合法性を即時に把握できるように森林GISを用いた管理システムを構築するなど、一層の違法伐採防止対策に取り組む。</p>	農林水産部
<p>6 畜産業においては、県では規模拡大するための施設整備を行う支援等はあるが、大規模化を目的にしすぎていると思う。50頭規模を基本にして考えたとき、今10頭20頭飼っている人が一気に50頭という規模になると、施設の建て替えや飼料を確保するための大規模な装置等いろいろな課題が生じるため、なかなかその取組ができない。例えば、10頭規模の生産者が10頭増えることによって20頭規模となり、それが5軒増えれば50頭規模の農家が1つできたのと同じようなことになると思う。小さな農家も取り組みやすい規模拡大ということも今後検討していただきたい。</p>	P15(133)	【再掲】 肉用牛競争力強化対策事業	56,268	<p>畜産振興を図る上で、目指すべきは基幹的な経営体(50頭規模以上)の確保・育成であるが、現在の飼養頭数にかかわらず既存農家が段階的に規模拡大を行う際にも、施設整備や省力化機器の導入を支援する(補助率1/2)</p>	農林水産部
<p>7 農業分野でも非常に人手が足りないという実態がある。特に雇用関係での厳しい状況がある中で、農業における外国人労働者の特区申請を早急に進めていただきたいと思う。現実にライバル産地の愛知県や熊本県は特区を申請し、動き始めているということなので、大分もぜひ遅れをとらないようにお願いしたい。</p>	—	—	—	<p>「留学生起業特区」再提案(H29.12)に併せ、農業分野における外国人材の活用についての特区申請を行った。また、研修内容が拡充された外国人技能実習制度の積極的な活用について、農業団体と協議している。</p>	農林水産部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<p>8 農業の改革というところで、地域の天然資源を活用した持続可能な農業の仕組みを創出することにより、商品として付加価値がついていくということもあるし、農地や森林を守ることがグリーンインフラや観光、いろいろな環境保全に繋がると思うので、そういった部分を各部局が連携して、補助金等に反映していただきたい。</p>	—	世界農業遺産ファンド推進事業	1,500,000	世界農業遺産を次世代に継承・発展させるため、保全活動の活性化や地域の自主的な活動に対する支援などを引き続き実施する。また、新たに、認定地域の活性化や新商品開発などに向けたアイデアを一般公募し、事業化していくほか、クヌギ林やため池、ほだ場等をビュースポットとして整備する。	農林水産部
	—	森林環境税活用事業	353,597	森林環境税(H18～)については、災害に強い森林づくりのほか、森林環境の保全や木材の利用促進、森林ボランティア活動支援、森林環境教育などの取組に活用している。 また、屋内スポーツ施設(建設中)の屋根構造部等の木質化や国民文化祭・障害者芸術文化祭の案内板等への県産材利用、森林に親しんでもらうための万年山トイレの整備など、各部局と連携して、より幅広い活用を図っている。	
	P8(61)	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	14,359	祖母傾山系とその周辺地域が、H29.6に自然と人間社会との共生を目的とする「ユネスコエコパーク」に登録されたことをきっかけに、自然環境の持続的な保全や、自然を生かした観光、産業振興に取り組む。	生活環境部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【活力】 2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保					
<p>9 地元の経済団体として、また企業が今後海外展開するうえにおいても、留学生OBが世界百数十カ国に渡っていることは大分にとって宝であり、今後海外展開する企業は連携を強化していかなければならないと思っている。</p> <p>また、地方創生を確実に実行するという事は、これは各団体を代表して出ている我々に課せられた課題であり、県下各地域にある団体事務局がそれぞれに事業を展開し、変化に対応したそれぞれの方針に基づいて、行政と一体でやっていく必要があると感じている。ぜひ各部署の皆様においても我々の団体の事務局とも連携をとって進めていただきたい。</p>	P19(168)	おおいたスタートアップ支援事業	86,930	<p>大分の宝である外国人留学生については、卒業後も県内に定着してもらうため、「おおいた留学生ビジネスセンター」を拠点として留学生の創業支援を強化しており、併せて県内企業との連携も強化し、県内企業の海外展開にもネットワークを活用していく。</p> <p>地方創生の波及効果を県内全域に広げていくためには、地域において厳しい経営環境にある小規模事業者の持続的な発展が非常に重要である。商工団体との連携を強化し、小規模事業者への伴走型支援により効果的な施策の浸透が図られるよう、行政と商工団体が一体となって課題解決を進めていく。</p>	商工労働部
	P19(167)	小規模事業支援事業	1,283,696		
	P22(204)	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	22,601		
<p>10 人手不足に絡む中小企業の経営支援について、正規雇用に関しては大分県の人手不足感は全国で沖縄県に次いで第2位と、非常に多くの企業が人手不足を感じている。また、最近は倒産は減っているが、廃業が非常に多い。全国平均では倒産と廃業の比率は廃業が倒産の3倍くらいだが、大分県では9倍くらいある。</p> <p>会社を継続させていくためには正規社員が確立していないと、こういったIT化が進むような環境変化についていけない。このような状況が続くと、さらに廃業が続くんじゃないかと懸念している。特に経営者のみならず従業員が高齢化していると、社内ではIT人材がほとんどいない状況であるので、そういう人材がいないところをいかに支援していくかということが必要になってくると思う。</p>	P19(176)	IT人材確保支援事業	13,952	<p>IT人材を擁していない中小企業においては、身近な経営指導員等による伴走型支援が重要だと考えている。そこで、商工会議所等とも連携し、国の「IT導入支援事業」を活用した中小企業のIT化を支援する。</p> <p>また、今後IT人材を様々な業種で確保していくため、若い世代に向けたIT企業の業務内容説明会等による人材育成にも取り組む。</p> <p>正規雇用が多い新規大卒者対策としては、県内企業魅力発見バスツアーなど福岡県内での取組を強化している。</p> <p>また、奨学金返還支援制度について、今年度から情報処理・通信技術者を新たに対象に追加しIT人材の人材確保を図っている。</p>	商工労働部
	P13(111)	④ UIJターン就職等支援強化事業	94,227		
	P13(115)	おおいた学生県内就職応援事業	12,098		

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【活力】 4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進					
<p>11 大分県は観光にも非常に力を入れていて観光客数はかなり高水準だが、残念ながら1人あたりの観光消費額は非常に少ない。やはり観光消費を上げる一番は、夜のイベント、ナイトライフを増やして宿泊数を増やすということが重要だと思う。これは観光業者だけではなかなか無理で、観光周辺産業も巻き込んで、地域づくりの中でそういうイベント、例えば美術館で夜のイベントをやるとか、何かいろんな工夫をすることで、もう一泊したいというような気持ちをつくっていくことが大事だと思う。</p> <p>どうしても観光客数ということに目がいって、観光客数何万人を目指すというものはよくある。すでにやっているとは思いますが、それよりも1人あたりの観光消費額をいくらにするというような目標指標をつくっていく方がより具体的な取組に繋がると思う。</p>	P22(201)	おんせん県おおいた県域版DMO推進事業	83,284	<p>大分県長期総合計画では、H30年の観光消費額目標を2,357億円に設定し、達成を目指すこととしている。誘客対策として、国内では、「首都圏」、「関西」など圏域別の取組を進めるとともに、インバウンドでは、韓国・台湾などのアジアに加え、2019年のラグビーワールドカップ大分開催を見据え、欧米・大洋州向けの取組を強化する。</p> <p>このような取組の基盤として、観光地域づくりの旗振り役であるツーリズムおおいた(県域版DMO)のマーケティング機能を強化し、夜のイベントを含む着地型商品の開発や他県DMOと連携した新たな観光コンテンツの開発等を行う。</p>	企画振興部
	P21(187)	国内誘客総合対策事業	90,714		
	P21(193)	<p>特</p> <p>〔再掲〕</p> <p>ラグビーワールドカップ観光振興事業</p>	92,495		
	P21(192)	インバウンド推進事業	51,017		

平成30年度当初予算案への意見反映状況について【発展】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成30年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【発展】 4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実					
1 別府・湯布院間は雪や霧のときには必ず通行止めになる。このときには国道210号に車が迂回するが、この国道210号が片側一車線で大変な渋滞になって地域住民も困っている。 国道210号が混雑することで人が来なくなるのではないかとも思うので、その整備について国に働きかけをお願いしたい。	—	(公)国直轄道路事業負担金	2,754,000	国道210号湯布院～大分間の整備については、昨年度より横瀬地区の4車線拡幅が事業化され、今年度からは庄内地区の登坂車線整備に着手している。まずは事業中区間の早期完成を国に要望していく。	土木建築部